

令和 4年度

事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価)

記入年月日
令和 4 年 4 月 1 日

事務事業名		人権相談事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	060201000432
				単独/補助	単独		030101
政策体系		政策体系上の位置付け				所属課	市民課
総合計画の施策名		0602 人権尊重のまちづくり				課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				グループ	人権啓発推進室
施策名		02 人権尊重のまちづくり				担当者名	
手段名		01 ①人権意識の啓発					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	10	02	00	人権啓発対策事業
法令根拠		人権擁護委員法				単年度繰返し (平成18年度~)	
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

[Do] 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】 人権擁護委員による真壁伝承館での定期相談 (4月・8月・10月・2月) と岩瀬福祉センター・大和中央公民館での特設相談 (6月・12月) を開催し、特設相談開催時には弁護士相談も併せて実施する。</p> <p>【事業費の内容】 弁護士相談料 66,000円 弁当代 11,000円</p>	<p>【担当が行う業務手順】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌への人権相談の開催案内掲載 ・相談日の施設予約および会場準備と受付業務 ・弁護士、人権擁護委員との連絡調整 ・一般事務 (弁護士委託料支出・会場の使用許可申請) など

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・開催日時を決定する。 ・会場の使用許可申請を行う。 ・市広報誌へ実施内容を掲載依頼する。 ・弁護士、人権擁護委員との連絡調整をする。 ・関係する一般事務行い、当日会場準備・受付を行う。	人権相談実施回数	回	2.00	4.00	8.00	8.00	8.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
市民	人口	人	39,122.00	38,422.00	37,852.00	37,282.00	36,712.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
身近な相談できる機会をつくり、事案解決ができるように相談内容に応じて適切に対応する。	相談回数	回	2.00	4.00	8.00	8.00	8.00
	悩み事を相談する相手がない割合	%	6.30	5.60	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	02年度 (実績)		03年度 (実績)		04年度 (計画)		05年度 (目標)		06年度 (目標)		期間限定総投入量
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	使用料・手数料	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	35	35	77								
	事業費計 (A)	35	35	77								
	正規職員従事人数	1.00人	1.00人	1.00人								

事業費の内訳	03年度事業費 実績 (千円)			04年度事業費 予算 (千円)		
	10 需用費	12 委託料		10 需用費	12 委託料	
	2	33		11	66	
	合計	35		合計	77	

事務事業名	人権相談事業	事務事業No.	60201000432	所属課	市民課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 誰かに相談したくてもその機会がなく、費用の面でも相談ができない人のために無料相談が始まった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 弁護士相談の実施日等や困り事相談の窓口について問合せがある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 相談窓口を開設し、悩みを聞いて解決するための手助けをすることによって、安心して暮らすことのできるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 基本的人権を守るため、市が関与しなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 様々な人権問題がなくなるには、相談件数が減少することが望ましい。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地域のつながりが希薄になる中、ご近所トラブルやいじめ、さらには性的マイノリティなど複雑化・多様化する人権問題に対して、相談の窓口を閉ざすことの影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 余地がない 具体的な手段、事務事業名 人権擁護委員会による委嘱された人権擁護委員による職務として定期相談・特設相談等開催しており、統廃合・連携の余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 人権擁護委員の報酬はなく、弁護士委託料は必要経費である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市民全体が対象としている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	新型コロナウイルス感染症予防対策として、法務局からの活動禁止命令があり、窓口開設を予定通り実施することができなかった。 代替策として、電話による相談窓口案内を行い、対処した。 コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や職業不安、性的マイノリティなど、多様な人権問題に呼应し、啓発的社会普及活動が必要な時代になってきている。																		
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">向上維持</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加	向上維持	向上		○	×	低下	×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																		
		削減	維持	増加																
向上維持	向上		○	×																
	低下	×	×	×																
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>